



ESRI Research Note No.55

平成 29(2017)年度県民経済計算について

橋本 由理子

October 2020



内閣府経済社会総合研究所
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office
Tokyo, Japan

ESRI Research Note は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません (問い合わせ先：<https://form.cao.go.jp/esri/opinion-0002.html>)。

ESRI リサーチ・ノート・シリーズは、内閣府経済社会総合研究所内の議論の一端を公開するために取りまとめられた資料であり、学界、研究機関等の関係する方々から幅広くコメントを頂き、今後の研究に役立てることを意図して発表しております。

資料は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません。

The views expressed in “ESRI Research Note” are those of the authors and not those of the Economic and Social Research Institute, the Cabinet Office, or the Government of Japan.

平成 29（2017）年度県民経済計算について

橋本由理子*

*内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部地域・特定勘定課課長補佐

1. 概要

県民経済計算は、国民経済計算（2008 SNA・平成23年基準）に準拠した「標準方式」に基づき、47各都道府県（以下県という）により個別に推計・公表されている。本稿は、平成29（2017）年度の県民経済計算の結果が全都道府県において公表されたことを受けて、主な計数の動きを解説するものである。概要は以下のとおり。

（県内総生産（実質））¹

- ・実質経済成長率は、全県計で前年度の0.7%増から2.0%増へと上昇する中で、42県でプラス成長となった（前年度は35県）。茨城県で前年度比6.3%増と最も高い伸びとなった。

（県民所得）²

- ・県民雇用者報酬が全県計で前年度比2.1%増、また企業所得が2.2%増となり、県民所得は全県計では2.4%増となった（前年度は0.3%増）。なお、県民雇用者報酬は45県でプラス、企業所得は35県でプラスとなり、県民所得は45県でプラスとなった。

（1人当たり県民所得）

- ・1人当たり県民所得は、45県で前年度比プラスになり、都道府県間の全体のばらつきは縮小した（縮小は4年連続）。

¹ 実質値については、生産系列・支出系列とも連鎖方式を採用している。

² 県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものである。

2. 平成 29（2017）年度県民経済計算の主な計数の動き

(1) 県内総生産(名目)

① 県内総生産

平成 29 年度県内総生産(名目)は、43 の県で前年度に比べプラス。地域ブロック別にみると、全ての地域ブロックでプラスとなった。

図表1 都道府県別県内総生産(名目、10 億円)

	平成28年度	平成29年度	増加率(%)		平成28年度	平成29年度	増加率(%)
北海道	19,107	19,430	1.7	鳥取県	1,842	1,897	3.0
青森県	4,510	4,443	▲ 1.5	島根県	2,485	2,473	▲ 0.5
岩手県	4,555	4,651	2.1	岡山県	7,637	7,813	2.3
宮城県	9,383	9,464	0.9	広島県	11,743	11,791	0.4
秋田県	3,428	3,563	3.9	山口県	6,216	6,413	3.2
山形県	4,047	4,267	5.4	徳島県	3,073	3,157	2.7
福島県	8,133	8,064	▲ 0.9	香川県	3,793	3,846	1.4
茨城県	13,053	13,808	5.8	愛媛県	5,017	5,150	2.6
栃木県	8,938	9,151	2.4	高知県	2,410	2,429	0.8
群馬県	8,673	8,970	3.4	福岡県	19,248	19,679	2.2
埼玉県	22,674	23,431	3.3	佐賀県	2,878	2,945	2.4
千葉県	20,467	21,107	3.1	長崎県	4,569	4,576	0.1
東京都	105,159	106,238	1.0	熊本県	5,892	6,060	2.8
神奈川県	34,740	35,590	2.4	大分県	4,346	4,510	3.8
新潟県	8,873	8,994	1.4	宮崎県	3,713	3,763	1.3
富山県	4,476	4,584	2.4	鹿児島県	5,341	5,504	3.1
石川県	4,603	4,676	1.6	沖縄県	4,345	4,414	1.6
福井県	3,206	3,324	3.7	全県計	550,317	561,523	2.0
山梨県	3,318	3,432	3.4				
長野県	8,246	8,442	2.4	北海道・東北	62,037	62,877	1.4
岐阜県	7,603	7,769	2.2	関東	225,267	230,170	2.2
静岡県	17,080	17,277	1.2	中部	84,458	86,157	2.0
愛知県	39,391	40,300	2.3	近畿	84,007	85,900	2.3
三重県	8,099	8,227	1.6	中国	29,923	30,387	1.6
滋賀県	6,376	6,533	2.5	四国	14,294	14,582	2.0
京都府	10,601	10,800	1.9	九州	50,332	51,451	2.2
大阪府	38,803	40,070	3.3				
兵庫県	20,938	21,329	1.9				
奈良県	3,648	3,695	1.3				
和歌山県	3,641	3,473	▲ 4.6				

注) 北海道・東北：北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
 中部：富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重
 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

② 地域別・経済活動別動向

第1次産業は関東及び中国を除く地域ブロックでプラスとなった。第2次産業及び第3次産業はいずれも全ての地域ブロックでプラスとなった。

図表2 経済活動別対前年度増加率(%)

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全県計
農林水産業	3.5	▲ 0.8	1.6	0.2	▲ 0.6	0.6	0.4	1.2
鉱業	7.6	4.5	6.0	▲ 0.9	13.9	4.2	5.7	6.1
製造業	5.7	5.4	2.0	3.6	2.2	5.4	4.0	4.0
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4.2	3.2	3.1	6.3	3.6	1.3	1.9	3.7
建設業	▲ 5.5	8.7	3.5	0.4	4.2	3.1	9.2	4.2
卸売・小売業	1.2	▲ 0.6	2.0	2.1	0.1	▲ 1.4	0.1	0.4
運輸・郵便業	1.9	3.2	5.0	2.2	2.1	2.7	3.1	3.0
宿泊・飲食サービス業	1.2	0.6	1.6	3.2	0.8	1.7	1.2	1.3
情報通信業	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 1.4
金融・保険業	1.0	1.8	0.5	1.1	2.2	2.2	2.7	1.6
不動産業	0.8	1.7	1.6	2.3	1.2	1.8	1.6	1.7
専門・科学技術、業務支援サービス業	0.5	0.8	0.9	0.5	0.5	0.8	1.6	0.8
公務	▲ 0.8	▲ 0.4	2.8	1.3	1.4	1.2	1.8	0.6
教育	0.4	1.7	0.8	2.1	0.7	▲ 0.5	1.1	1.3
保健衛生・社会事業	0.7	1.6	1.0	1.1	0.3	0.4	0.8	1.1
その他のサービス	2.4	1.8	2.8	2.2	2.0	2.3	2.4	2.1
(参考)第1次産業	3.5	▲ 0.8	1.6	0.2	▲ 0.6	0.6	0.4	1.2
(参考)第2次産業	1.8	6.2	2.2	3.0	2.5	4.9	5.5	4.0
(参考)第3次産業	0.9	0.9	1.8	1.8	0.9	0.8	1.2	1.2
県内総生産	1.4	2.2	2.0	2.3	1.6	2.0	2.2	2.0

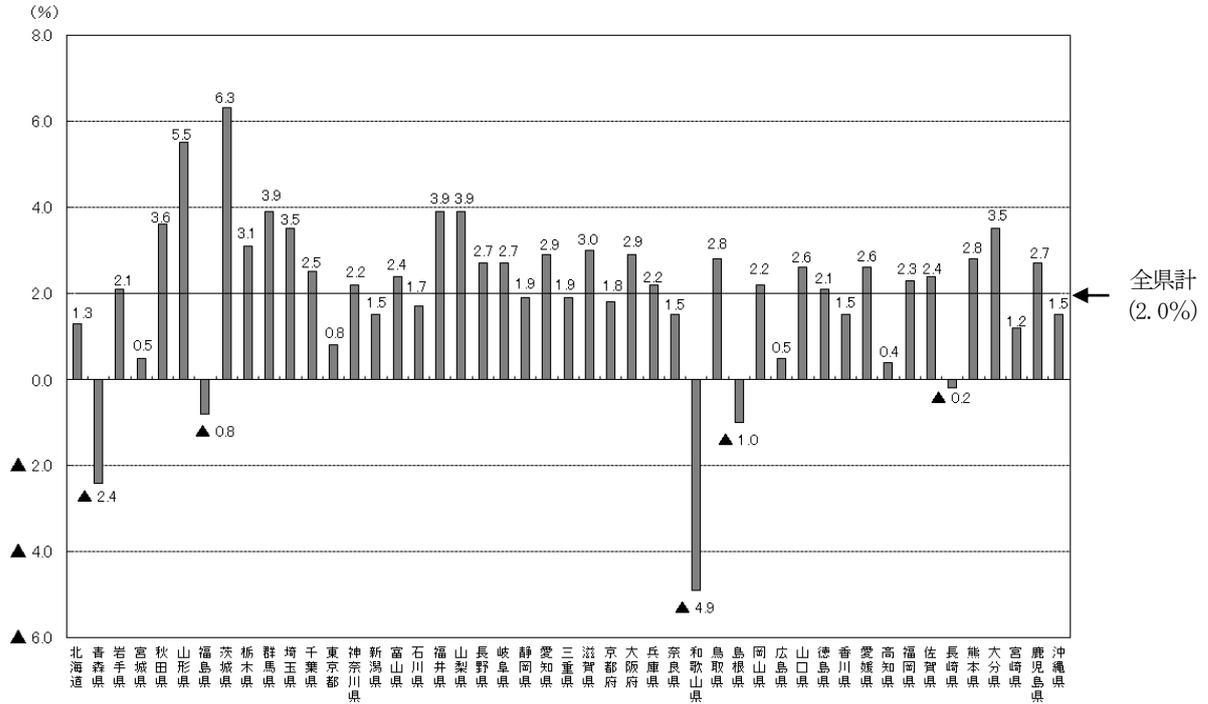
注) 県内総生産には「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」が含まれているので、第1～3次産業の合計とは一致しない。

（2） 県内総生産（実質）

① 県内総生産

県内総生産（生産側）（連鎖方式）で見た平成29年度の実質経済成長率を県別に見ると、プラス成長となったのは42県、マイナス成長となったのは5県であった。

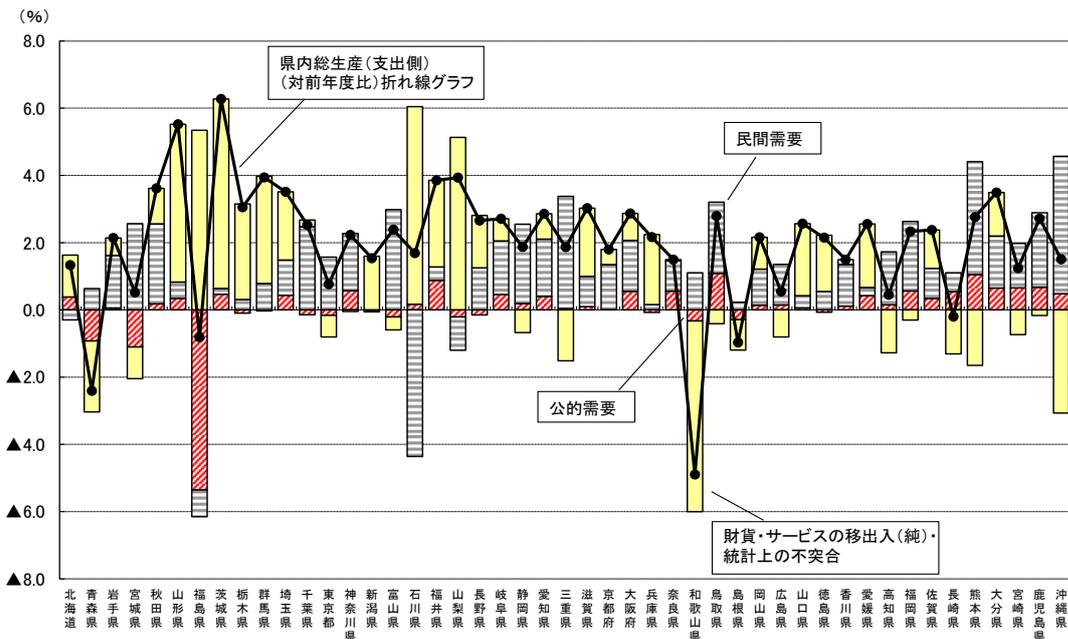
図表3 都道府県別実質経済成長率



② 県内総生産（支出側）

実質経済成長率（支出側）に対する需要項目別寄与度を見ると、民間需要は42県でプラスとなり、5県でマイナスとなった。また、公的需要は32県でプラスとなり、15県でマイナスとなった。

図表4 県内総生産（支出側）の需要項目別寄与度



注1) 県民経済計算では、生産（供給）側を基礎としているため、支出（需要）側に統計上の不突合を計上し、県内総生産（生産側）と県内総生産（支出側）の一致を図っている。

2) 民間需要＝民間最終消費支出＋民間住宅＋民間企業設備＋民間在庫変動

公的需要＝政府最終消費支出＋公的固定資本形成＋公的在庫変動

(3) 県民所得

① 1人当たり県民所得

1人当たり県民所得は、45県で前年度に比べプラスとなり、2県でマイナスとなった。

図表5 都道府県別1人当たり県民所得

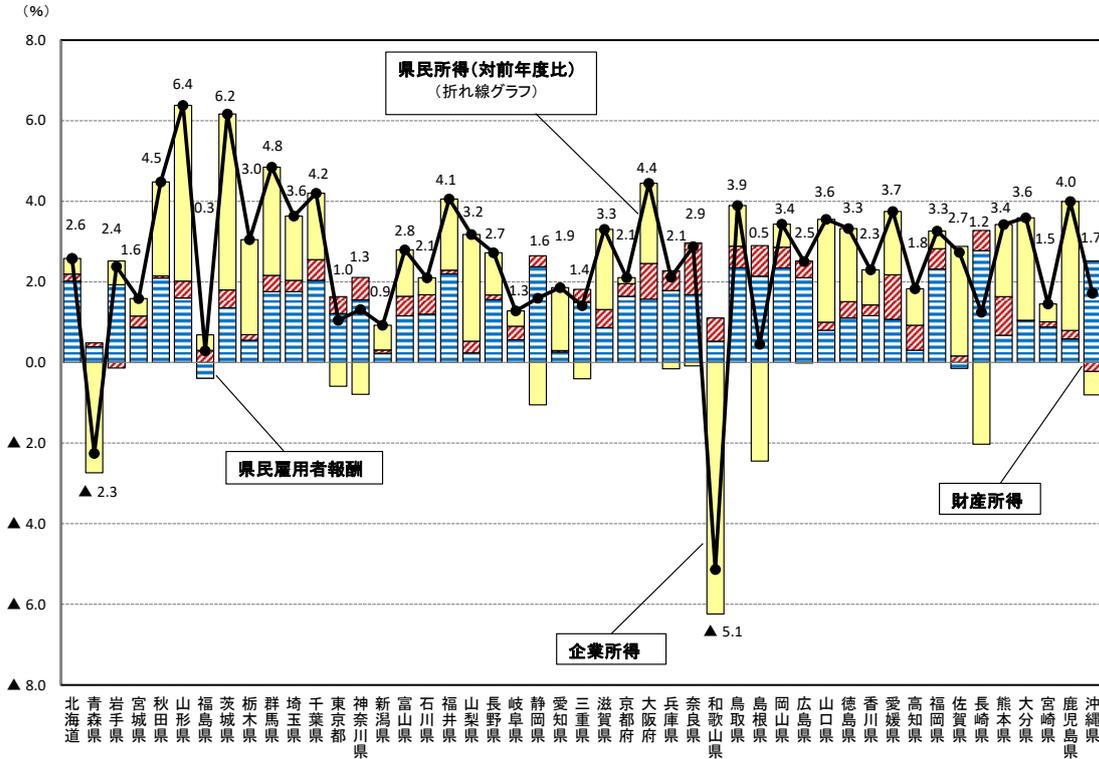
	実数				増加率(%)		
	県民所得 (100万円)	うち県民 雇用者報酬	総人口 (人)	1人当たり 県民所得 (千円)	県民所得	総人口	1人当たり 県民所得
北海道	14,269,552	10,046,727	5,320,082	2,682	2.6	▲ 0.6	3.2
青森県	3,183,283	2,128,404	1,278,490	2,490	▲ 2.3	▲ 1.2	▲ 1.1
岩手県	3,477,889	2,329,012	1,254,847	2,772	2.4	▲ 1.0	3.5
宮城県	6,838,814	4,629,064	2,323,325	2,944	1.6	▲ 0.3	1.9
秋田県	2,687,621	1,666,291	995,649	2,699	4.5	▲ 1.4	6.0
山形県	3,220,641	2,016,731	1,101,699	2,923	6.4	▲ 1.0	7.5
福島県	5,592,576	3,508,205	1,882,300	2,971	0.3	▲ 1.0	1.3
茨城県	9,562,343	5,930,471	2,892,201	3,306	6.2	▲ 0.4	6.6
栃木県	6,679,172	4,188,301	1,956,910	3,413	3.0	▲ 0.5	3.5
群馬県	6,515,719	3,879,180	1,959,831	3,325	4.8	▲ 0.4	5.2
埼玉県	22,415,717	16,294,397	7,309,629	3,067	3.6	0.3	3.3
千葉県	19,939,763	14,390,057	6,245,613	3,193	4.2	0.2	4.0
東京都	74,473,226	39,242,914	13,723,799	5,427	1.0	0.7	0.3
神奈川県	29,553,995	22,723,323	9,158,670	3,227	1.3	0.2	1.2
新潟県	6,510,841	4,435,818	2,266,519	2,873	0.9	▲ 0.8	1.8
富山県	3,505,236	2,250,878	1,055,976	3,319	2.8	▲ 0.5	3.3
石川県	3,399,222	2,471,321	1,147,465	2,962	2.1	▲ 0.3	2.4
福井県	2,542,060	1,722,119	778,595	3,265	4.1	▲ 0.5	4.6
山梨県	2,447,366	1,576,839	823,333	2,973	3.2	▲ 0.8	4.0
長野県	6,102,449	4,467,018	2,075,807	2,940	2.7	▲ 0.6	3.3
岐阜県	5,720,734	3,994,843	2,008,298	2,849	1.3	▲ 0.7	2.0
静岡県	12,453,711	7,769,985	3,675,356	3,388	1.6	▲ 0.3	1.9
愛知県	27,728,182	18,207,082	7,524,759	3,685	1.9	0.2	1.6
三重県	5,599,467	3,692,462	1,799,620	3,111	1.4	▲ 0.5	1.9
滋賀県	4,646,647	3,102,846	1,412,528	3,290	3.3	▲ 0.0	3.3
京都府	7,845,179	4,752,065	2,599,167	3,018	2.1	▲ 0.2	2.3
大阪府	28,081,842	19,533,807	8,823,286	3,183	4.4	▲ 0.1	4.6
兵庫県	16,322,015	10,847,735	5,503,111	2,966	2.1	▲ 0.3	2.4
奈良県	3,503,561	2,507,329	1,347,564	2,600	2.9	▲ 0.6	3.5
和歌山県	2,643,147	1,671,960	944,889	2,797	▲ 5.1	▲ 1.0	▲ 4.2
鳥取県	1,404,083	978,852	565,124	2,485	3.9	▲ 0.8	4.7
島根県	1,748,494	1,296,221	684,868	2,553	0.5	▲ 0.7	1.2
岡山県	5,415,235	3,946,993	1,907,140	2,839	3.4	▲ 0.4	3.8
広島県	8,959,272	6,076,226	2,828,733	3,167	2.5	▲ 0.3	2.8
山口県	4,505,707	2,667,154	1,382,901	3,258	3.6	▲ 0.8	4.4
徳島県	2,297,253	1,360,086	743,323	3,091	3.3	▲ 0.9	4.3
香川県	2,919,952	1,891,686	967,445	3,018	2.3	▲ 0.5	2.8
愛媛県	3,739,076	2,497,722	1,364,071	2,741	3.7	▲ 0.8	4.6
高知県	1,891,510	1,214,227	713,688	2,650	1.8	▲ 1.0	2.9
福岡県	14,745,915	10,328,408	5,106,669	2,888	3.3	0.0	3.2
佐賀県	2,166,548	1,371,848	823,773	2,630	2.7	▲ 0.6	3.3
長崎県	3,481,150	2,480,615	1,354,038	2,571	1.2	▲ 0.9	2.2
熊本県	4,613,395	3,220,594	1,765,315	2,613	3.4	▲ 0.5	3.9
大分県	3,122,174	2,051,303	1,152,257	2,710	3.6	▲ 0.6	4.3
宮崎県	2,708,183	1,807,824	1,088,780	2,487	1.5	▲ 0.7	2.1
鹿児島県	4,051,248	2,460,234	1,625,651	2,492	4.0	▲ 0.7	4.7
沖縄県	3,389,334	2,376,233	1,443,116	2,349	1.7	0.3	1.5
全県計	418,620,499	274,003,410	126,706,210	3,304	2.4	▲ 0.2	2.6
北海道・東北	45,781,217	30,760,252	16,422,911	2,788	1.9	▲ 0.8	2.7
関東	177,689,750	112,692,500	46,145,793	3,851	2.3	0.2	2.1
中部	60,948,612	40,108,690	17,990,069	3,388	1.9	▲ 0.2	2.0
近畿	63,042,391	42,415,742	20,630,545	3,056	2.9	▲ 0.2	3.2
中国	22,032,791	14,965,446	7,368,766	2,990	2.9	▲ 0.5	3.4
四国	10,847,791	6,963,721	3,788,527	2,863	2.9	▲ 0.8	3.7
九州	38,277,947	26,097,059	14,359,599	2,666	2.9	▲ 0.3	3.2

注) 県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものである。1人当たり県民所得は県別の県民所得を各県の総人口「10月1日現在推計人口」(総務省)で除したものである。

② 県民所得の項目別寄与度

県民所得の内訳を対前年度寄与度で見ると、「県民雇用者報酬」は45県でプラス、「企業所得」は35県でプラス、「財産所得」は45県でプラスとなった。

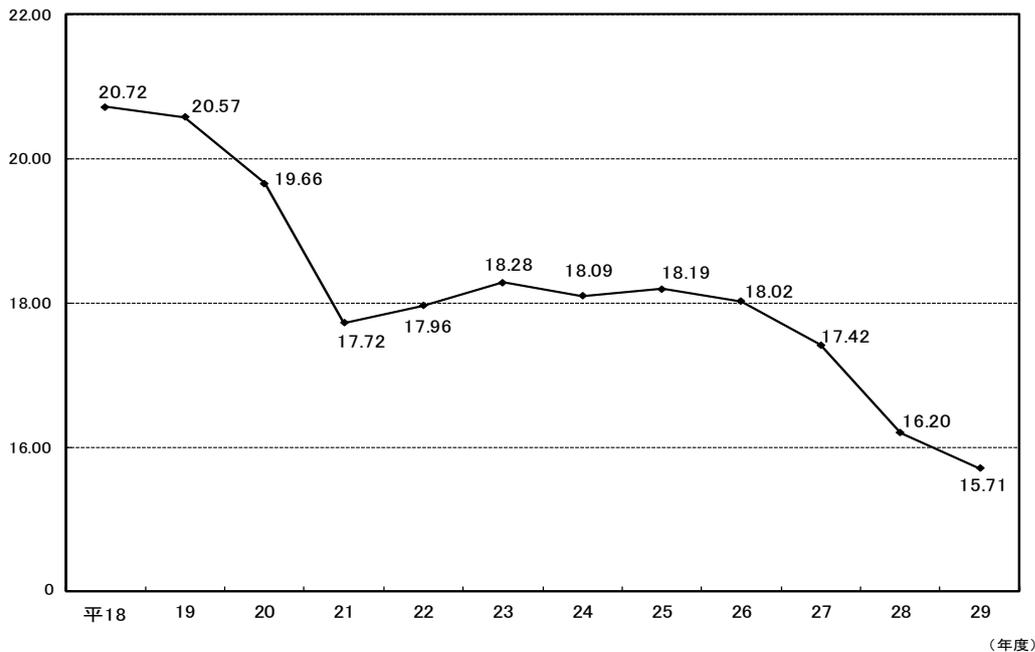
図表6 県民所得の項目別寄与度



③ 1人当たり県民所得のばらつき

1人当たり県民所得における都道府県間のばらつきを変動係数から見ると、4年連続で縮小した。

図表7 1人当たり県民所得の変動係数



注) 1人当たり県民所得の変動係数は、全県平均に対する都道府県の開差率を相対的に表したものだ。

$$\text{変動係数} = \frac{\text{標準偏差}}{\text{全県平均値}} = \frac{\sqrt{\frac{1}{47} \sum_{i=1}^{47} (X_i - \bar{X})^2}}{\bar{X}} \times 100$$

3. おわりに

平成29年度県民経済計算の各都道府県が公表した結果を一覧にした統計表については、以下の内閣府ホームページに掲載している。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html

参考図表1 県内総生産(名目)の都道府県別シェアの推移(%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
北海道	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
青森	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
岩手	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
宮城	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
秋田	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
山形	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8
福島	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4
茨城	2.4	2.3	2.3	2.4	2.4	2.5
栃木	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
群馬	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6
埼玉	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2
千葉	3.7	3.8	3.8	3.7	3.7	3.8
東京	19.4	19.4	19.2	19.1	19.1	18.9
神奈川	6.3	6.2	6.2	6.2	6.3	6.3
新潟	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
富山	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
石川	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
福井	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
山梨	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
長野	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
岐阜	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
静岡	3.1	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1
愛知	7.1	7.2	7.3	7.2	7.2	7.2
三重	1.5	1.5	1.4	1.4	1.5	1.5
滋賀	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2
京都	1.9	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9
大阪	7.2	7.1	7.2	7.1	7.1	7.1
兵庫	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
奈良	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
和歌山	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7	0.6
鳥取	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
島根	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4
岡山	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
広島	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1
山口	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
徳島	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
香川	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
愛媛	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
高知	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
福岡	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
佐賀	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
長崎	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
熊本	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1
大分	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
宮崎	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
鹿児島	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
沖縄	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8
全県計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道・東北	11.2	11.3	11.3	11.3	11.3	11.2
関東	41.1	41.1	40.9	40.9	40.9	41.0
中部	15.4	15.5	15.4	15.4	15.3	15.3
近畿	15.4	15.2	15.4	15.3	15.3	15.3
中国	5.3	5.3	5.4	5.4	5.4	5.4
四国	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
九州	9.0	9.0	9.0	9.1	9.1	9.2

注) 構成比の数値は、表章単位未満で四捨五入しているため、県別の合計は必ずしも地域ブロック小計、全県計と一致しない。

参考図表2 米ドル表示の県内総生産の国際比較(10億ドル)

県内総生産(名目)		OECD諸国、BRICs、ASEAN諸国の国内総生産(名目)	
県名	(2017年度計数)	国名	(2017暦年計数)
		アメリカ	19,519.4
		中国	12,143.6
		日本	4,867.3
		ドイツ	3,665.8
		イギリス	2,666.3
		インド	2,652.2
		フランス	2,592.7
(関東ブロック)	2,077.2	ブラジル	2,062.8
		イタリア	1,961.8
		カナダ	1,649.6
		韓国	1,623.9
		ロシア	1,578.6
		オーストラリア	1,417.8
		スペイン	1,312.6
		メキシコ	1,157.7
		インドネシア	1,015.3
東京都	958.8	トルコ	852.7
		オランダ	833.9
(中部ブロック)	777.6		
(近畿ブロック)	775.2	スイス	680.0
(北海道・東北ブロック)	567.5	スウェーデン	540.5
		ポーランド	526.4
		ベルギー	503.8
(九州ブロック)	464.3	タイ	455.3
		オーストリア	418.3
		ノルウェー	398.4
愛知県	363.7	イスラエル	353.3
大阪府	361.6	シンガポール	338.4
		アイルランド	335.7
		デンマーク	329.4
神奈川県	321.2	マレーシア	319.0
		フィリピン	313.6
		チリ	277.0
(中国ブロック)	274.2	フィンランド	255.1
		ポルトガル	221.4
		ベトナム	220.4
		チェコ	215.9
埼玉県	211.5	ニュージーランド	205.4
		ギリシャ	203.6
兵庫県	192.5		
千葉県	190.5		
福岡県	177.6		
北海道	175.4		
静岡県	155.9	ハンガリー	141.5
(四国ブロック)	131.6		
茨城県	124.6		
広島県	106.4		
京都府	97.5	スロバキア	95.5
宮城県	85.4		
栃木県	82.6		
新潟県	81.2		
群馬県	81.0		
長野県	76.2		
三重県	74.2		
福島県	72.8		
岡山県	70.5		
岐阜県	70.1	ルクセンブルグ	64.2
		ミャンマー	61.4
滋賀県	59.0		
山口県	57.9		
熊本県	54.7		
鹿児島県	49.7	スロベニア	48.6
		リトアニア	47.8
愛媛県	46.5		
石川県	42.2		
岩手県	42.0		
富山県	41.4		
長崎県	41.3		
大分県	40.7		
青森県	40.1		
沖縄県	39.8		
山形県	38.5		
香川県	34.7		
宮崎県	34.0		
奈良県	33.3		
秋田県	32.2		
和歌山県	31.3		
山梨県	31.0	ラトビア	30.3
福井県	30.0		
徳島県	28.5	エストニア	26.9
佐賀県	26.6	アイスランド	24.5
島根県	22.3	カンボジア	22.2
高知県	21.9		
鳥取県	17.1	ラオス	17.1
		ブルネイ	12.1

注 1)OECD 諸国、中国、ブラジル、インド、ロシアについては平成30年度国民経済計算年報の2017 暦年の数字。オーストラリア、ニュージーランドは2017 年度の数字。ASEAN については IMF “World Economic Outlook Database, October 2019”による。

2)日本は、筆者推計。

3)県内総生産換算レートは、平成30年度国民経済計算年報の2017年度の円(四半期)の4期単純平均値(1ドル=110.81円)を用いた。

参考図表3 平成29年度県民経済計算の特徴

以下のコメントは、県民経済計算の推計にあたった各都道府県が公表段階で作成したものである。

都道府県名 (実質経済成長率)		平成29年度県民経済計算の特徴
01	北海道 (1.3%)	経済成長率は名目で1.7%（2年ぶりの増加）、実質で1.3%（2年ぶりの増加）となった。生産面では、製造業、卸売・小売業などが減少したが、建設業、農林水産業などが増加した。分配面では、雇用者報酬、財産所得、企業所得いずれも増加した。支出面では、総資本形成が減少したが、民間最終消費支出などが増加した。
02	青森県 (▲2.4%)	経済成長率は名目で▲1.5%、実質で▲2.4%と、名目、実質とも2年連続のマイナス成長となった。生産面では、製造業、建設業、農林水産業などが減少した。分配面では企業所得が減少した。支出面では総資本形成が増加した一方、政府最終消費支出などが減少した。
03	岩手県 (2.1%)	経済成長率は名目、実質ともに2.1%となった。生産面では、建設業が復興需要の収束を背景に2年連続で減少となったものの、輸送用機械を中心に製造業が増加したことなどにより増加に転じた。分配面では、雇用者報酬が7年連続の増加となったことや、企業所得が増加に転じたことにより、県民所得は2.4%と増加に転じた。
04	宮城県 (0.5%)	経済成長率は、復旧・復興工事の進捗を背景とした工事の減少などにより建設業が減少したものの、製造業や卸売・小売業などの増加により、名目で0.9%、実質で0.5%と2年ぶりのプラス成長となった。統計として比較可能な平成18年度以降でみると、名目は過去最高、実質は平成27年度に次ぐ水準となった。
05	秋田県 (3.6%)	経済成長率は、名目3.9%、実質3.6%となった。生産では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等は減少したが、製造業等が増加した。分配では、雇用者報酬、財産所得、企業所得ともに増加した。支出では、民間最終消費支出、政府最終消費支出、県内総資本形成ともに増加した。
06	山形県 (5.5%)	経済成長率は、名目で5.4%、実質で5.5%と、名目、実質ともに3年連続のプラス成長となった。県内総生産（生産側、名目）では、製造業などが増加した。県民所得は、雇用者報酬、企業所得などが増加したことから、3年連続の増加となった。
07	福島県 (▲0.8%)	経済成長率は、名目で▲0.9%、実質で▲0.8%と、ともに6年ぶりのマイナスとなった。生産面では、製造業が好調に推移した一方、東日本大震災からの復旧・復興工事の進捗を背景に、建設業や公務が減少に転じた。分配面では、企業所得や財産所得が増加した。支出面では、主に政府最終消費支出が減少した。
08	茨城県 (6.3%)	経済成長率は、名目5.8%、実質6.3%で、ともに4年連続のプラスとなった。生産面では、主に製造業が増加した。支出面では、主に財貨・サービスの移出入（純）が増加した。分配面では、雇用者報酬、企業所得、財産所得がいずれも増加し、1人当たり県民所得は330万6千円で4年連続の増加となった。
09	栃木県 (3.1%)	経済成長率は、名目で2.4%、実質で3.1%となり、名目は2年ぶりの、実質は3年連続のプラスとなった。生産面では、主に製造業、建設業が増加した。分配面では、企業所得、財産所得、県民雇用者報酬ともに増加した。支出面では、家計最終消費支出などが増加した。
10	群馬県 (3.9%)	平成29年度の県内総生産は、名目で8兆9,704億円、名目経済成長率は3.4%、実質経済成長率は3.9%となった。県民所得は6兆5,157億円となり、1人当たり県民所得は332万5千円で、16万6千円（5.2%）増加した。本県経済は緩やかに改善を続け、前年度と比べて、いずれも増加率が拡大した。
11	埼玉県 (3.5%)	経済成長率は、名目3.3%、実質3.5%となり、名目は5年連続の増加、実質は3年連続の増加となった。生産面では、製造業、建設業、不動産業などが増加に寄与した。分配面では、県民雇用者報酬、企業所得などが増加し、県民所得は3.6%と5年連続の増加となった。支出面では、財貨・サービスの移出入（純）などが増加した。

都道府県名 (実質経済成長率)		平成29年度県民経済計算の特徴
12	千葉県 (2.5%)	経済成長率は名目3.1%、実質2.5%となり、名目では5年連続の増加、実質では3年連続の増加となった。生産面では名目、実質ともに製造業が増加に、卸売・小売業が減少に寄与した。分配面では雇用者報酬、財産所得、企業所得がいずれも増加した。支出面では民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成がいずれも増加した。
13	東京都 (0.8%)	経済成長率は、名目1.0%、実質0.8%となった。生産面では、名目、実質ともに建設業の寄与が大きい。分配面では、企業所得が前年度に引き続き減少したものの、都民雇用者報酬と財産所得が増加し、都民所得は1.0%となった。支出面では、名目、実質ともに都内総資本形成、民間最終消費支出が増加し、政府最終消費支出が減少した。
14	神奈川県 (2.2%)	経済成長率は名目2.4%、実質2.2%となり、いずれも3年連続のプラスとなった。生産面では製造業、支出面では民間最終消費支出が、それぞれプラスに最も寄与した。また、分配面では県民雇用者報酬、財産所得の増加により、1人当たり県民所得は前年度に比べて1.2%増加した。
15	新潟県 (1.5%)	経済成長率は名目1.4%、実質1.5%となり、名目、実質ともに3年連続のプラス成長となった。生産面では、自動車やスマートフォン関連の需要増などから製造業が最も増加に寄与した。分配面では、企業所得などが増加し県民所得は0.9%と3年連続で増加した。支出面では、財貨・サービスの移出入(純)などが増加した。
16	富山県 (2.4%)	経済成長率は名目、実質ともに2.4%の増加となった。主力産業である製造業で、ウエイトの大きい化学やはん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイスなどで総生産額が増加したこと、総生産の約6割を占める第3次産業で増加に転じたことなどによる。1人あたり県民所得は331万9千円で、3.3%の増加であった。
17	石川県 (1.7%)	経済成長率は、名目1.6%、実質1.7%で、名目は6年連続、実質は8年連続でプラスとなった。生産面では、卸売・小売業などが増加した。分配面では雇用者報酬、財産所得、企業所得がいずれも増加し、1人当たり県民所得は296万2千円となった。支出面では、民間最終消費支出、政府最終消費支出が増加した。
18	福井県 (3.9%)	経済成長率は名目で3.7%、実質で3.9%になった。原子力発電所が一部再稼働したことによる電気・ガス・水道・廃棄物処理業の増加、また、平成30年福井国体施設や北陸新幹線の整備促進の影響による建設業の増加が主な要因で、プラス成長となった。
19	山梨県 (3.9%)	経済成長率は、名目で3.4%、実質で3.9%となり、名目が5年連続、実質が3年連続の増加となった。生産面では情報通信業以外は増加し、製造業や公務などの増加率が高かった。県民所得は、前年度から3.2%と3年連続の増加となった。1人当たり県民所得は前年度から11万4千円(4.0%)増え、3年連続の増加となった。
20	長野県 (2.7%)	経済成長率は名目2.4%、実質2.7%となり、名目・実質ともに2年ぶりのプラスとなった。生産面では、製造業が増加に大きく寄与した。分配面では、雇用者報酬、財産所得、企業所得のいずれも増加した。支出面では、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成のいずれも増加した。
21	岐阜県 (2.7%)	経済成長率は、名目2.2%、実質2.7%となり、ともに4年連続のプラスとなった。生産面では、建設業と運輸・郵便業が増加に寄与した。分配面では、雇用者報酬や企業所得が増加したことから県民所得が1.3%増加した。支出面では、総資本形成などが増加に寄与した。
22	静岡県 (1.9%)	経済成長率は名目で1.2%、実質で1.9%となり、ともに3年連続でプラス成長となった。主要産業である製造業は、輸送用機械や化学などが好調となり全体としても増加した。また、不動産業、運輸・郵便業も好調となった。
23	愛知県 (2.9%)	海外経済が緩やかに回復する中で、安定した円安基調にも支えられ、輸送用機械を始めとする輸出関連企業を中心に輸出が増加し、企業収益は幅広い業種で増加した。その結果、経済成長率は名目2.3%、実質2.9%となり、名目では2年ぶりのプラス、実質では3年連続のプラスとなった。

都道府県名 (実質経済成長率)		平成29年度県民経済計算の特徴
24	三重県 (1.9%)	県内総生産は、名目で1.6%と3年連続の増、実質では1.9%と2年連続の増。生産面では、製造業及び運輸・郵便業などが増。分配面では、企業所得は減少したが、県民雇用者報酬は6年連続増、財産所得は3年ぶり増となり、県民所得は3年連続増。支出面では、総固定資本形成は3年連続の増。
25	滋賀県 (3.0%)	経済成長率は名目2.5%で5年連続の増加、実質3.0%で3年連続の増加となった。生産面では主要産業である製造業等が増加した。県民所得は3.3%で5年連続増加し、特に企業所得が7.3%で大きく寄与した。支出面では民間・政府ともに最終消費支出が増加し、民間の総固定資本形成が4.5%と大きく伸びた。
26	京都府 (1.8%)	経済成長率は名目1.9%、実質1.8%となり、名目・実質とも4年連続のプラス成長。生産面では製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、運輸・郵便業等が増加に寄与。分配面では府民雇用者報酬が2年連続の増加、財産所得、企業所得が増加に転じたことなどから、5年連続の増加となった。
27	大阪府 (2.9%)	経済成長率は、名目が3.3%、実質が2.9%でそれぞれ2年ぶりの増加となった。実質経済成長率に対し、生産面では、製造業（特に石油・石炭製品、電子部品・デバイス）や卸売・小売業、建設業等が増加に寄与した。支出面では、全ての項目が増加に寄与したが、特に府内総資本形成の寄与が大きかった。
28	兵庫県 (2.2%)	実質では、第1次産業が▲6.7%と減少したものの、第2次産業が4.2%、第3次産業が1.4%増加したため、総生産が前年度比2.2%と8年連続のプラスとなった。県民所得は、2.1%と6年連続のプラスとなった。
29	奈良県 (1.5%)	経済成長率は、名目で1.3%と5年連続のプラス成長、実質で1.5%と2年連続のプラス成長となった。生産面では、建設業などが減少したが、製造業等が増加した。支出面では、民間消費、公的投資、民間企業設備などがプラスとなった。1人当たり県民所得は、260万円となった。
30	和歌山県 (▲4.9%)	経済成長率は名目で▲4.6%、実質で▲4.9%となり、名目、実質ともに前年度比マイナスとなった。生産面は製造業が大幅に減少し、分配面では企業所得が減少した。また、支出面は、民間最終消費支出や財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合が減少した。
31	鳥取県 (2.8%)	経済成長率は、名目が3.0%で5年連続、実質が2.8%で3年連続のプラス成長に。主に寄与した産業は、製造業と建設業。製造業では誘致工場の操業開始も押し上げ要因となった。建設業では民間、公共とも建築工事が好調であった。1人当たり県民所得は、平成21年度を底に回復が続き、国との格差も縮小してきている。
32	島根県 (▲1.0%)	経済成長率は、名目で▲0.5%、実質で▲1.0%となった。生産面では製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が増加、建設業などが減少した。支出面では民間最終消費支出等が増加した。県民所得は0.5%で、2年ぶりのプラスとなった。
33	岡山県 (2.2%)	名目経済成長率は2.3%となった。また実質経済成長率は2.2%となり、2年ぶりのプラス成長となった。生産面では製造業等が増加したことにより2年ぶりの増加となった。県民所得は県民雇用者報酬、財産所得、企業所得がすべて増加したため、前年度に比べ3.4%増加し2年ぶりの増加となった。
34	広島県 (0.5%)	県経済成長率は、名目で0.4%、実質で0.5%と、名目、実質ともにプラス成長となった。生産面では、建設業、卸売・小売業等のプラスの寄与が大きかった。県民所得は、雇用者報酬及び財産所得がプラスの伸びとなった。
35	山口県 (2.6%)	本県経済は、製造業等が増加したことにより、県内総生産（名目）は6兆4,131億円、経済成長率は3.2%と2年連続で増加した。実質経済成長率は、2.6%と2年連続の増加となった。県民所得は、企業所得等が増加したことにより、3.6%と2年連続で増加した。なお、1人当たり県民所得は326万1千円となり、4.5%となった。

都道府県名 (実質経済成長率)		平成29年度県民経済計算の特徴
36	徳島県 (2.1%)	経済成長率は名目2.7%、実質2.1%となり、名目、実質ともに2年ぶりのプラス成長となった。生産面では、卸売・小売業等がマイナスに寄与した一方、主に製造業がプラスに寄与した。分配面では、企業所得の増加により、県民所得は3.3%と2年ぶりに増加した。
37	香川県 (1.5%)	経済成長率は名目で1.4%と4年連続のプラスとなり、実質も1.5%と3年連続のプラスとなった。生産面では製造業や運輸・郵便業などが増加した。分配面では、県民雇用者報酬、企業所得、財産所得が増加し、県民所得は5年連続の増加となった。支出面では、民間最終消費支出、政府最終消費支出、県内総資本形成が増加した。
38	愛媛県 (2.6%)	経済成長率は、名目、実質ともに2.6%となり、名目は5年連続、実質は3年連続のプラス成長となった。生産面では輸送用機械、はん用・生産用・業務用機械などが増加した。分配面では雇用者報酬、財産所得、企業所得の全てが増加した。支出面では民間最終消費支出が増加した。
39	高知県 (0.4%)	経済成長率は名目で0.8%、実質で0.4%で、名目は5年連続、実質は3年連続のプラスとなった。生産面では製造業、建設業等がプラスとなった。分配面では、雇用者報酬、財産所得及び企業所得の全てが増加し、5年連続のプラスとなった。
40	福岡県 (2.3%)	経済成長率は名目2.2%、実質2.3%となり、名目は5年連続、実質は3年連続のプラス成長となった。生産面では、製造業や卸売・小売業が増加した。分配面では、県民雇用者報酬が増加した。支出面では、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成がいずれも増加した。
41	佐賀県 (2.4%)	経済成長率は名目で2.4%と5年連続でプラス、実質で2.4%と2年ぶりのプラスとなった。生産面では製造業などが増加した。分配面では企業所得等が増加し、県民所得は2.7%のプラスとなった。
42	長崎県 (▲0.2%)	経済成長率は、名目0.1%、実質▲0.2%となった。生産面では、製造業などが減少したが、建設業などの増加により、名目は3年連続プラス成長となった。分配面では、企業所得が減少したが、県民雇用者報酬、財産所得は増加した。支出面では県内総資本形成など全体的に増加した。
43	熊本県 (2.8%)	経済成長率は、名目2.8%、実質2.8%となり、名目は5年連続、実質は3年連続のプラス成長となった。生産面では、建設業などが増加し、製造業などが減少した。分配面では、財産所得や企業所得など全てが増加した。支出面では、特に、県内総資本形成(民間の住宅建築や企業設備、災害復旧等の公共事業)が増加した。
44	大分県 (3.5%)	経済成長率は、名目で3.8%、実質で3.5%となり、名目、実質ともに2年ぶりのプラスとなった。生産面では、製造業、建設業などが増加したが、卸売・小売業、金融・保険業などが減少した。分配面では、雇用者報酬、財産所得、企業所得が増加した。支出面では、民間最終消費支出、政府最終消費支出、県内総資本形成が増加した。
45	宮崎県 (1.2%)	経済成長率は名目で1.3%、実質で1.2%となった。生産面では製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが増加した。分配面では、県民雇用者報酬、財産所得及び企業所得がいずれも増加した。支出面では、民間最終消費支出、政府最終消費支出及び総資本形成がいずれも増加した。
46	鹿児島県 (2.7%)	経済成長率は、名目3.1%、実質2.7%となり、名目は5年連続、実質は3年連続のプラス成長率となった。生産面では、建設業、製造業、農業等が増加した。分配面では、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得が増加した。支出面では、民間最終消費支出、県内総資本形成等が増加した。
47	沖縄県 (1.5%)	経済成長率は、名目1.6%、実質1.5%となり、それぞれプラス成長となった。生産面では、建設業や不動産業などが増加した。分配面では、県民雇用者報酬が増加、財産所得及び企業所得が減少した。支出面では、民間最終消費支出や政府最終消費支出などが増加した。

参考

(1) 県内概念と県民概念

県民経済計算を把握する場合、県内概念と県民概念とがある。前者は県という行政区域内の経済活動を、それに携わった者の居住地を問わず把握するものであり、後者は県内居住者の経済活動を、活動した地域を問わず把握するものである。この場合の居住者とは個人だけでなく、企業、地方公共団体など経済主体全般に適用される概念である。

(2) 県民所得

県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門の財産所得の純受取）、企業所得（企業の財産所得の純受取を含む）を合計したものである。したがって、個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ各都道府県の経済全体の所得水準を表していることに注意されたい。

(3) 人口

一人当たり県民所得などを算出するための人口については、各都道府県相互の比較が可能となるように、県民経済計算の推計対象年が、国勢調査の調査対象年の推計においては「国勢調査」（総務省）、国勢調査の間の年の推計においては「補間補正人口」（総務省）、最新の国勢調査年以降の推計では「10月1日現在推計人口」（総務省）を全都道府県統一的に使用している。

(4) 地域ブロック区分

北海道・東北	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
中部	富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(5) 経済活動別分類

第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：その他